

論 点

1. 新型コロナウイルス感染症（新型コロナ）の世界的な流行により我が国企業の貿易や投資等の対外取引に深刻な影響が生じている。例えば、都市封鎖や外出自粛によるサプライチェーンの寸断により、輸出入の不能や費用の増加、投融資の対象であるプロジェクトの遅れが見られたり、産油国や途上国政府によるソブリン保証が履行不能となる可能性が生じたりしている。

こうした中、日本貿易保険では、新型コロナの影響による損失について保険金の支払を行うなど、一層の対応を行っている。一方で、一部の利用者からは、今般の危機において、貿易保険制度上想定をしていなかった保険事故が発生したことなどについて対応を求める声もある。

今般の新型コロナの影響により、貿易保険に関してどのような課題が顕在化したか。また、そうした課題に対して、どのような対応が必要と考えられるか。

2. 今般の新型コロナの経験から、将来の危機にあらかじめ備えることの重要性が改めて確認された。経済制裁を含む地政学リスクや気候変動などに対する懸念がある中、中小企業をはじめとした我が国企業や金融機関が対外取引に躊躇することがないように、貿易保険に求めることはあるか。

3. 当初政府が運営をしていた貿易保険事業は、2001年に独立行政法人日本貿易保険に移管され、2017年には日本貿易保険は株式会社化された。日本貿易保険は通常の保険では救済することができないリスクに対する保険事業を実施してきている。

本日に至るまでの保険引受実績の積重ねを通して、貿易保険の利用実態や利用者のニーズが具体的に確認されつつある中、日本貿易保険がこうしたニーズの変化に対応するとともに、今後、我が国企業や金融機関の海外進出をより一層積極的に後押ししていく観点から、貿易保険の在り方について、どう考えるか。

① 特に海外投資保険について、貿易保険制度上想定している取引と実際の取引に乖離があるとの指摘がある。（海外投資保険に限らず）対外取引の実態により即した貿易保険を実現する観点から見直すべき点はあるか。

② これまで我が国企業や金融機関がなかなか進出できていない地域において、例えば第三国協力を通して、今後より積極的な取組を進めていくために、貿易保険としてどのような支援が有効だと考えられるか。

③ このほか、我が国企業の国際競争力強化のため、日本貿易保険に求めることはあるか。

4. このほか、今後の貿易保険の在り方に係る検討を進める上で、留意すべき論点はあるか。

（以 上）